

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計調査の実施等事業（周期調査）			担当部局庁	統計局			作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課			課長 栗田 奈央子	
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	統計法第5条第2項（国勢調査） 統計法第9条（基幹統計調査）			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画（平成26年3月25日閣議決定）				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することを通じて、国民・企業等の様々な意思決定を助け、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度においては、以下の調査を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ① 我が国における事業所及び企業の産業別経理事項等を調査し、経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的とした経済センサス活動調査 ② 国民の生活時間の配分や日常生活の様々な活動状況を調査し、国民の社会生活に関する基礎資料を得ることを目的とした社会生活基本調査 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない（地方財政法第10条の4）ことから、全額を国庫で負担。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）	予算状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	9,313	69,899	10,943	3,687	9,876		
		前年度から繰越し	0	▲ 21	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0	0		
		計	9,313	69,878	10,943	3,687	9,876		
	執行額	9,322	69,597	10,543					
	執行率（％）	100%	100%	96%					
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	100%	100%	96%						
平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	委託費（地方公共団体）	2,819	6,930	実施する調査の実地体制・実施規模の相違による増又は減（平成30年度は、平成30年住宅・土地統計調査を実施）					
	雑役務費	602	2,389						
	物品購入費・機器等借料	222	539						
	人件費（非常勤職員）	25	0						
	旅費	17	17						
	その他	2	1						
計	3,687	9,876							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	各調査結果を滞りなく公表する。特に、第1報は、遅くとも調査実施後1年以内に公表する。	各年度に定めた公表スケジュールの達成率	成果実績	％	100	100	100	-	-
			目標値	％	100	100	100	-	100
			達成度	％	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	各種統計調査の公表実績								
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	統計調査の実施数	活動実績	調査	2	1	2			
当初見込み		調査	2	1	2	1	1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		統計局所管統計について、経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、各年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表したデータの割合<アウトプット指標>(経常調査含む)	実績値	%	99	99	99	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		統計局所管統計について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数<アウトプット指標>(経常調査含む)	実績値	件	980	1,002	938	-	-
			目標値	件	870	870	830	-	830
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		統計局所管統計について各府省の年次報告書(白書)に掲載された件数<アウトプット指標>(経常調査含む)	実績値	件	470	615	408	-	-
目標値			件	670	670	510	-	-	
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
平成28年経済センサスー活動調査のオンライン調査利用割合<アウトプット指標> ※28年度実績値は未確定(平成30年6月頃確定予定)	実績値	%	-	-	19.5	-	-		
	目標値	%	-	-	10	-	-		
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
	実績値								
	目標値								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする国勢調査を実施することにより、国勢の基本に関する統計が整備され、社会経済情勢を把握するための統計作成という施策目標に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	企画段階において、国民や企業・団体などからの意見を幅広く聴取し、国民や社会のニーズ把握に努めているところ。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の統治の基本に密接な関連を有する事業であり、国が実施すべきものである。また、他省庁所管の統計調査との重複はない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(調査事務の一部に係る)民間委託については、総合評価落札方式を含む一般競争入札により、可能な限り競争性を確保した上で契約。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での資金の支出先は、法定受託事務として事務を行う都道府県や、一般競争入札にて事業を委託された民間企業などであり、適正な手続きを経たものとして評価でき、その支出は合理的なものとする。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国から交付される都道府県が使用する経費は、調査事務に必要なものしか使用できないこととなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成28年度に実施した経済センサス-活動調査において、報告者における負担軽減及び利便性向上などにも寄与するオンライン調査を全国的に導入。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年国勢調査の結果等について、遅滞なく公表。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の目的を達成する上で、現状、考える最適な方法で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに統計調査を実施。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られる調査結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の意思決定等に活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の社会・経済の構造的状況や地域別の状況を詳細に把握する周期調査については、大規模な統計調査を確実に実施し、正確な統計を遅滞なく公表している。さらに、その結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表に引き続き努め、報告者負担や地方公共団体における事務負担等の軽減も含めた調査手法の更なる改善などについて検討の上、可能なものから速やかに対応していく。 	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き、適正な予算執行に努めていく。

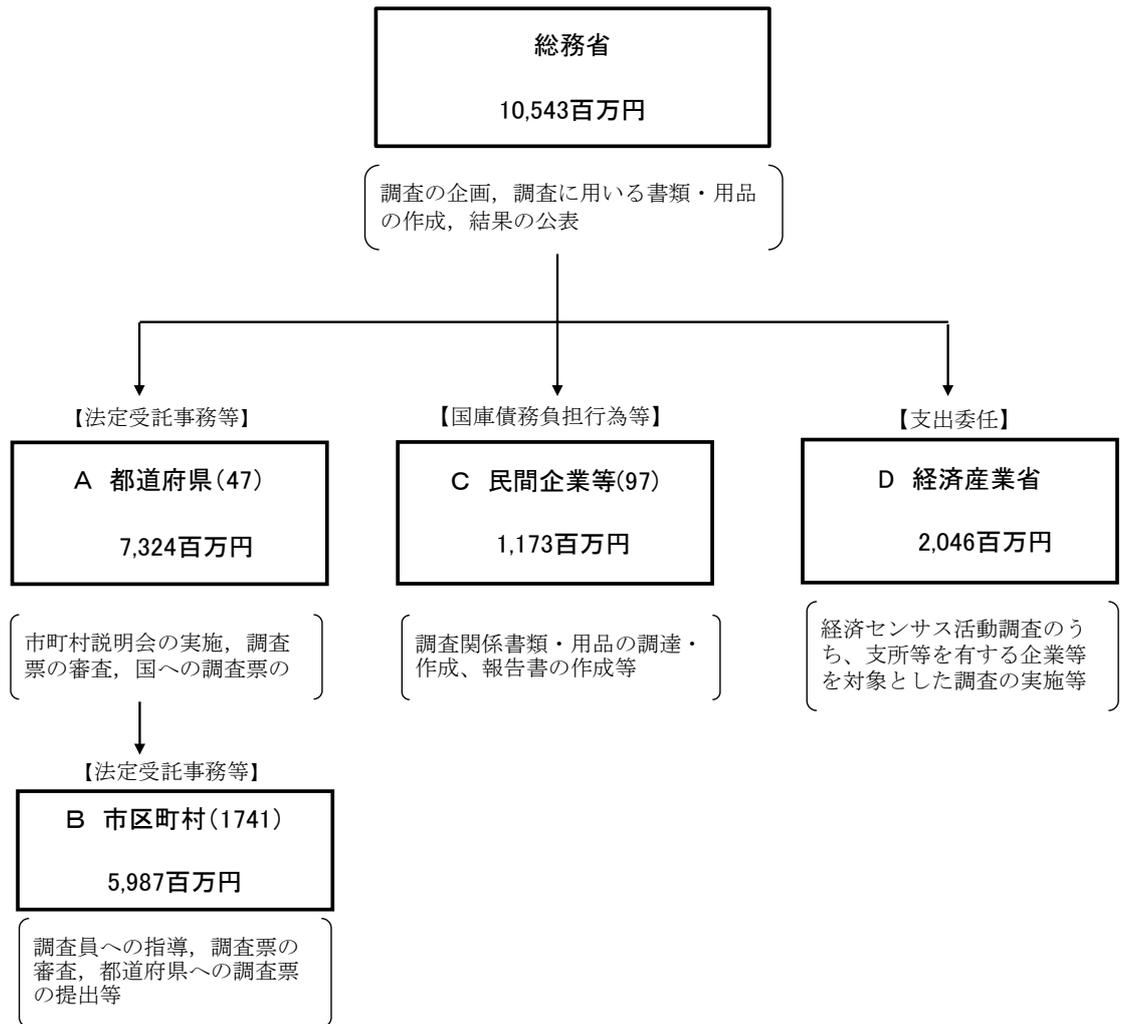
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0158	平成23年度	0159	平成24年度	0151	
平成25年度	0150	平成26年度	0149	平成27年度	0145	
平成28年度	0140					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.都道府県(東京都)			B.市区町村(大阪市)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員等	71	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員等	157
	需用費	事務用消耗品費等	2	その他	旅費、需用費等	39
	役務費	電話料、郵送料、広告料	8			
	その他	各種会議出席旅費等	9			
	市区町村委託費	統計調査員報酬、市町村事務費等	678			
	計		768	計		196
	C.株式会社博報堂			D.経済産業省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	各種広告費	350	雑役務費	調査実施委託等	2,044	
			その他	打合せ等旅費等	2	
計		350	計		2,046	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	市町村説明会の実施、調査票の審査、国への調査票の提出等	768	-			
2	大阪府	4000020270008	"	499	-			
3	愛知県	1000020230006	"	375	-			
4	神奈川県	1000020140007	"	359	-			
5	北海道	7000020010006	"	329	-			
6	埼玉県	1000020110001	"	309	-			
7	兵庫県	8000020280003	"	275	-			
8	福岡県	6000020400009	"	272	-			
9	千葉県	4000020120006	"	243	-			
10	静岡県	7000020220001	"	220	-			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	調査員への指導、調査票の審査、都道府県への調査票の提出等	196	-			
2	横浜市	3000020141003	"	119	-			
3	名古屋市	3000020231002	"	118	-			
4	札幌市	9000020011002	"	82	-			
5	京都市	2000020261009	"	80	-			
6	福岡市	3000020401307	"	71	-			
7	神戸市	9000020281000	"	70	-			
8	広島市	9000020341002	"	51	-			
9	北九州市	8000020401005	"	46	-			
10	川崎市	7000020141305	"	43	-			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	平成28年経済センサス-活動調査の広報に関する総合企画の実施業務(平成27年度から平成28年度)	350	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社KDDIエボルバ	4011101006162	平成28年経済センサス-活動調査 コールセンター業務(平成27年度から平成28年度)	309	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	平成28年経済センサス-活動調査に係る直轄調査(個人経営)等の実施業務(平成27年度から平成28年度)	76	国庫債務負担行為等	-	-	
4	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	平成28年経済センサス-活動調査 審査用機器の賃貸借等	66	一般競争契約(最低価格)	2	66.4%	
5	株式会社パスコ	5013201004656	平成28年経済センサス-活動調査 新設事業所等に対する調査区同定業務	33	一般競争契約(最低価格)	2	97.5%	
6	株式会社アイネットサポート	9011101054264	平成28年経済センサス-活動調査における郵便料金請求書の仕分け、調査票の内容審査及び疑義照会並びに督促等業務に係る労働者派遣業務	28	一般競争契約(最低価格)	9	82.2%	
7	日本郵便株式会社	1010001112577	平成28年経済センサス-活動調査における郵送提出用封筒の発送料金	23	随意契約(その他)	-	-	
8	株式会社オカモトヤ	1010401006180	平成28年社会生活基本調査等 筆記具セットの購入	16	一般競争契約(最低価格)	2	99.8%	
9	株式会社電通	4010401048922	総務省統計局が実施する調査に関する新聞広告の企画、作成及び掲載業務	16	随意契約(企画競争)	4	100%	
10	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	平成28年経済センサス-活動調査 回収状況管理システム基盤構築、運用・保守等業務	15	一般競争契約(最低価格)	2	71.3%	
11	北海道地図株式会社	4450001002888	平成27年国勢調査報告書に収録する人口集中地区境界図等の作成及び印刷業務	13	一般競争契約(最低価格)	4	65.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済産業省	4000012090001	平成28年経済センサス-活動調査のうち、支社等を有する企業等を対象とした調査の実施等	2,046	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	